

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月4日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2012

課題番号：21720299

研究課題名（和文） 国際建設業者の経営戦略と産業組織のダイナミクスに関する地理学的研究

研究課題名（英文） Geographical Study on Management Strategies of International Contractors and Dynamics of Its Industrial Organization

研究代表者

梶田 真 (KAJITA SHIN)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：40336251

研究成果の概要（和文）：

本研究を通じて、主に以下の2つの成果が得られた。第1に、国際建設業に関する既存研究の体系的なレビューを行い、当該分野の視点と手法、研究成果と課題を整理した。第2に、この産業における最も有力な資料である、*ENR* 誌の Top International Contractors 調査の資料精査とデータベースの作成を行い 1970 年代末期以降のこの業界の動態を定量的に把握し、同誌の解説記事やその他の文献資料を参照しながら、その解釈を行った。

研究成果の概要（英文）：

Through this study, we gained the following two outcomes. First, by systemic review of Anglophone studies in construction economics, their viewpoints, methods, achievements and problems were sorted out. Second, we compiled database of *ENR*'s Top International Contractors survey, the most prominent and reliable data for this industry, and grasped the dynamics of this industry after the late 1970s quantitatively. Furthermore, we tried to explain this dynamics with *ENR*'s commentaries on this survey and other documents.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：国際建設業，経済地理学，建設経済学，競争戦略，文化的距離

1. 研究開始当初の背景

本研究の対象である国際建設業者 (international constructor) とは、海外事業での売上高およびその構成比率が一定以上の大きさを持つ（主として世界的な規模を持った）建設業者のことを指す。

わが国において、バブル景気の崩壊や公共投資の削減を契機として建設業者の淘汰・再編が進んでいることは周知の通りである。建設業のうち、特に土木部門に焦点をあてると、これまで、わが国では①諸外国の2倍以上の水準（対GDP比）を維持してきた高水準の

公共投資と②様々な地域スケール（国-地方-都道府県-国（地方局）・県の出先機関管轄域-市町村）における強固な域内業者保護の実施，によって（規模-立地パターンにおいて）特異な産業組織を編成してきたが，上記したような状況の中で，こうした産業組織は抜本的な再編成が避けられない状況にある。このような中で建設業者，特にスーパーゼネコン（鹿島，清水，竹中，大成，大林）5社を筆頭とする全国業者は今後ますます，海外市場への進出や（国内市場への進出を強めてくる）ことが予想される）外国業者との競争に直面することになり，特殊日本的な産業組織からグローバルな競争に対応しうる産業組織への再編が強く求められている。その意味で，国際建設業者の経営戦略や産業組織に関する理論・実証両面からの研究は社会的に喫緊の課題であるといえる。世界的にみると，ここ10数年の間に国際建設業者の大規模な再編が進んでおり，需要の大幅な縮小にも関わらず，ドラスティックな業者再編が生じていないわが国の状況とはかなりの違いがある。

これまで，わが国における建設業の産業研究はその産業規模に比べて極端に貧弱なものであったが（金本編，1999），程度の差はあれ国際的にも同様の状態にあり，建設経済学（construction economics/building economics）と呼ばれる建設業に関する経済的研究（入札理論等の分野を除く）を扱った主要な学術雑誌は Construction Management and Economics (Routledge) と Journal of Construction Engineering and Management (American Society of Civil Engineering(ASCE)) の2誌のみであり，後者の発行元からも分かるように主として工学系の研究者によって担われ，社会科学分野からアプローチした研究は少ない。人文地理学（経済地理学）の分野においても状況に違いはなく，建設業は産業組織論等の学術雑誌でも滅多に取り上げられることがない産業であった。

こうした状況の中で，従来の建設経済学は素朴なマクロ経済理論の援用（景気変動・景気刺激策と建設需要変化との関係など）や業界の特徴の素描の段階にとどまっていたが，過去10年ほどの間にミクロ経済学や競争戦略論の最新の成果を取り込んだ現代建設経済学（modern construction economics）と呼ばれる分野が台頭し，理論的な水準は急速に高まっている（Valence 2006）。特に本研究が注目しているのは，競争力（competitiveness）を鍵概念として建設業のダイナミクスを説明しようとする取り組みであり，資源ベース（resource based）の経営戦略論や取引コスト論（transaction cost economics）などを援用し，建設業の特殊性

を組み込みつつ，産業組織のダイナミクスの説明を試みている（当該分野の展開を展望したものとして Flanagan et al.2007 を参照）。

（他産業以上に）単純な生産コストの問題だけでは競争力を説明できない建設業において，現代建設経済学に依拠した近年の研究成果は魅力的な説明と分析枠組を提供している。もっとも現状では，理論あるいは枠組論が先行しているのが実情であり，具体的なデータを用いた検証は進んでいない。

2. 研究の目的

本研究は，1で述べたような近年の研究動向に対して人文地理学，特に経済地理学の知見を援用することにより，理論面を補強し，国際建設業者の経営戦略と産業組織のダイナミクスをより説得的に説明することを目的としている。具体的には，まず前者であるが，近年の経済地理学の特徴の1つは，文化論的転回（cultural turn）をなどの動きを背景として，距離概念を拡張することによって現象への説明を試みてきたことにある。特にグローバル化との関係の中で，近年の経済地理学では言語・慣習など側面における文化的距離に焦点が当てられるようになったが（例えば，水野 1997），このグローバル化と文化的距離との関係をめぐる議論は，国際建設業者の経営戦略を考える上で極めて重要な示唆を与える。

海外における国際建設業者の主たる需要は，途上国を中心とした（自国業者では技術的・規模的に対応できない）国家的なプロジェクトである。こうしたプロジェクトでは設計・施工の各段階におけるクライアントそして多数の下請業者との接触・交渉・調整を図りながら，土地の条件に即した施工を行うことが重要であり，言語・文化・慣習や地理的環境への親和性が大きな意味を持っていることが指摘されている。よって，現代建設経済学の分析枠組の中にこうした近年の経済地理学の成果を取り込むことで，具体的には国際建設業者の競争力の源泉となる資源や取引コスト概念の拡張によって，より現実に即した理論の構築，説明力の高い実証研究に帰結させることが可能になると考えられる。

3. 研究の方法

本研究では，まず，日本における建設業の産業研究が極めて僅少であることを踏まえて，現代建設経済学の成果を中心とした既存研究のサーベイと検討を行なう。最初に近年刊行された建設経済学のテキストである

（Myers (2008) および Gruneberg (2009)），の精読を行い，その上で他のテキスト，そしてこれらの著作の中で取り上げられた論考や，上記した2つの建設経済学の学術雑誌を中心とした学術論文のサーベイを行い，建設

経済学の視点や手法を抽出し、研究の到達点を確認すると共に今後なされるべき研究課題を整理する。

これと並行して、*ENR* 誌の Top International Contractors 調査の結果を利用して、国際建設業者に関するデータの整備・解析作業を行う。本研究に着手する前の準備作業を通じて、国際建設業の動向を網羅的に把握することが可能な、信頼できる資料が *ENR* 誌の Top International Contractors 調査のみであることが判明した。この調査は世界中の有力国際建設業者の決算データを照会・集計したものであり、この業界に関する最も重要なデータとして学術研究においても中心的に利用されてきた。そこでこの調査結果を電子データ化すると共に各年度の集計項目や収録業者数の変化、データの欠損とのその要因（M&A による業者再編、社名変更など）などの点を中心にデータの精査を行い、この資料の利用可能性についての検討を行う。

次に、このデータベースを用いて、1970 年代後半以降の国際建設業の巨視的な動態分析を行い、データの動きに基づいた時期区分とそれぞれの転換点をもたらした要因について検討する。さらに、業者毎の縦断面データ (longitudinal data) を整備し、グローバルな国際建設業の動きの中でそれぞれの業者がどのような経営を展開していったのかを跡づける。また、これらの分析結果に対し、*ENR* 誌における同調査の解説記事をはじめとした文献資料、そして主要な国際建設業者に関する現地調査等を通じて説明を試みる。

最後に、既存の建設経済学の成果を踏まえつつ、国際建設業の動態に関する理論化を試みる。

4. 研究成果

研究期間の 4 年間を通じて、主として①英語圏における建設経済学の理論的・経験的成果の整理、② *ENR* 誌 Top International Contractors 調査のデータベースの整備と解析、の 2 つの点において成果を挙げることができた。

まず、①についてであるが、英語圏における建設経済学に関する主要なテキストの整理・検討作業を進めると共に主要な学術雑誌の論考の考察を行った。具体的には①建設経済学というディシプリンの成立の背景と現状、②経済発展段階と建設需要の関係性、③国際建設業者の概念とその競争戦略、の 3 点を中心に検討を行った。建設経済学は、日本同様に工学を中心に成立している研究分野である。建設経済学の注目すべき研究領域の 1 つは、経済発展段階と建設需要の関係性に関する分析であり、経済発展の初期の段階に

において国民経済に占める建設業生産の比重は高まっていくが、安定成長段階になると新規建設需要の縮小や維持・管理工事へのシフトによってこの比重は低下に転じることが主張され、その検証が行われてきた。また、本国外で工事を受注・施工する国際建設業者の実態とその競争戦略に関する研究も近年、盛んに行われている。地理学的な視点からみて特に興味深い知見は、①現地生産を必要とする海外工事では言語や労働・商慣行などの文化的距離が重要な意味を持っている、②開発援助などを通じた個別の国家間関係が国際建設業者の成立基盤の一端を担っている、という 2 点である。これらの成果は学術論文として取りまとめられ、『経済地理学年報』誌に査読を経て掲載された。

次に、②についてであるが、既存研究では、Top International Contractors 調査の内容の精査や年次間での比較可能性の吟味が十分に行われておらず、業者毎の縦断面データへの組み替え・分析もなされてこなかった。そこで、まず本研究では同調査が開始されて以降の全てのデータを収集し、データベース化した上で資料精査を行い、比較可能性や分析上の留意点の検討を行った。2 年余りの期間を要して整備されたデータベースはその後、随時更新を続けている。その一方で順次、このデータの分析を進めていき、*ENR* 誌での解説記事を中心とした文献資料との照合を通じて、1970 年代後半以降において、国際建設業者がどのように展開し、その背景としてどのような要因が作用していたのかを明らかにすることができた。この成果については、2011 年に日本地理学会秋季大会にてポスター発表を行うと共に 2012 年に経済地理学会の例会にて口頭で報告し、その成果を学術論文に取りまとめ、現在投稿中である。

以上の成果は、僅少であった日本の国際建設業の産業研究に対して、一定の理論的・経験的貢献をなしたと考えている。また、戦後の日本の経済発展過程と建設業の動態との関係を位置づけ、日本の経験を相対化していくための作業においても着実な前進を遂げることができたと考えている。ただし、国別の、さらには個別の国際建設業者に関する分析については、一定の資料分析を進めることができたものの、また成果を発表・公刊する段階には至っていない。これは当初、海外での現地調査を予定していたが、本務校での業務等の都合で実現できなかったことが大きな原因である。また、多国籍企業論などの周辺分野の知見の検討やその上での理論構築についても十分な成果を挙げるまでには至らなかった。これらについては今後、順次検討と考察を進め、成果を発表していければと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

①梶田 真、建設経済学と地理学：経済発展と建設業の関係性をめぐって、2012、経済地理学年報、査読有、58、161-180.

[学会発表] (計2件)

①梶田 真、1970年代後半以降の国際建設業の動態 - ENR 誌 Top International Contractors 調査の分析を中心に、2011、日本地理学会秋季学術大会 (大分大学旦野原キャンパス)

②梶田 真、1970年代後半以降の国際建設業の動態-経済発展と建設業のグローバル化-、2012、経済地理学会関東支部7月例会 (法政大学市ヶ谷キャンパス)

[その他]

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

梶田 真 (KAJITA SHIN)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号：40336251

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：